



平成 22 年 4 月 26 日

各 位

会社名 株式会社 フジトミ
代表者名 代表取締役社長 細金 英光
(JASDAQ・コード 8740)
問合せ先 取締役業務本部長 新堀 博
電話 03-3209-5500

業績予想の修正に関するお知らせ

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想について、平成21年10月20日に公表いたしました業績予想を、下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期通期 (連結・個別) 業績予想の修正

(1) 連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	1,840	△689	△629	△638	△93 円 00 銭
今回修正 (B)	1,544	△954	△884	△836	△122 円 00 銭
増減額 (B-A)	△296	△265	△255	△198	—
増減率	△16.1%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	2,018	△467	△392	△477	△69 円 57 銭

(2) 個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	737	△498	△137	△140	△20 円 41 銭
今回修正 (B)	637	△682	△312	△281	△41 円 09 銭
増減額 (B-A)	△100	△184	△175	△141	—
増減率	△13.6%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	1,217	△351	△271	△296	△43 円 28 銭

2. 修正理由

(連結)

当社グループは、平成22年3月期の業績予想について、上半期の実績及び市場環境等を考慮し、下半期の投資関連サービス事業に係る営業収益を概ね前年同期比30%減と想定し、また、これに伴い、通期の営業費用については1,800百万円(前期比21.4%減、期初計画の2,000百万円から減額)以内に削減する方針としておりました。

これに対し、下半期の投資関連サービス事業の業績は、金取引の活況等により年末に出来高が増加した影響もあり、商品先物取引受託業務の受取手数料が477百万円(前年同期比23.7%減)と予想を上回ったものの、自己売買については、市場の流動性低下等の影響により最後まで好機を捉えられず、△32百万円(前年同期は240百万円)と予想を大きく下回る見込となりました。

また、営業費用については、当初想定していなかった親会社からの顧客移管(トランスファー)受入により、人件費及びシステム費等が膨らんだため、下半期906百万円(前年同期比18.5%減)、通期1,870百万円(前期比18.3%減)と計画の範囲に収まらず、通期の投資関連サービス事業の営業損失は926百万円と予想を上回る損失となる見込であります。

一方、下半期の黒字転換を目指しておりました、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業についても、景気低迷等の影響を受け、売上高が予想を下回る結果となり、下半期は6百万円(通期は32百万円)の営業損失となる見込であります。

なお、固定資産売却益25百万円、取引所脱退益20百万円を下半期の特別利益に計上する予定であります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1,544百万円、営業損失954百万円、経常損失884百万円、当期純損失836百万円と予想を上回る赤字となる見込であります。

(個別)

当社個別業績につきましては、下半期の営業収益を概ね前年同期比36%減と想定し、また通期の営業費用については1,235百万円(前期比21.2%減)以内に削減する方針としておりました。

これに対し、下半期の営業収益については、連結と同じ理由により、商品先物取引受託業務の受取手数料が302百万円(前年同期比12.9%減)と予想を上回ったものの、自己売買については△31百万円(前年同期は251百万円)と予想を大きく下回る見込であります。

また、営業費用についても、連結と同じ理由により、下半期653百万円(前年同期比15.9%減)、通期1,319百万円(前期比15.9%減)と計画の範囲に収まらず、その他、下半期に固定資産売却益25百万円を特別利益に計上することなどにより、当連結会計年度の業績は、営業収益637百万円、営業損失682百万円、経常損失312百万円、当期純損失281百万円と予想を上回る赤字となる見込であります。

(注) 上記に記載した数値は、現在までの集計結果に基づく速報値で、会計監査人による監査前であるため、後日開示する通期業績とは異なる場合があります。

以 上